

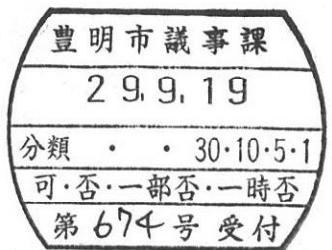
<参考>様式第4号

平成 29 年 9 月 19 日

豊明市議会議長 殿

研修会・講演会等参加報告書

議員名 富永秀一



平成 29 年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日 付	研修先	研修項目及び成果等
平成 29 年 8 月 19 日	ウインクあいち(名古屋市中村区)	別紙参照

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は 5 年間公開します。

2017年度議員力研究会セミナー（名古屋市中村区）研修内容

■テーマ「新公会計制度の導入 何が変わる？どう活かす？」

以下に、豊明市議会において、活かすことが可能と思われる部分を中心に報告する

□講演「公会計が自治体を変える！～ざっくり分析、しっかり活用～」 千葉県習志野市会計管理者、地方監査会計技能士、1級ファイナンシャル・プランニング技能士 宮澤 正泰氏

新公会計制度が導入されても、現金主義会計はこれからも残る。日本国憲法第 85 条 国費を支出し～ 財政法第 2 条～支出とは、国の各般の需要を満たすための現金の支払をいう。

現金主義会計は税金の使い途を決め、結果を住民に説明することに役立っている。

発生主義会計は儲けの会計。信用取引が増大し、また売上原価の算定など正しい儲けの算定が現金主義会計ではできないことから、企業は発生主義会計に移行した。

これまでの自治体の会計は、修正現金主義会計。原則として現金の入出金により取引を認識する会計を基本とするが、年度末以降 5 月 31 日までの出納整理期間内に、本来の期末日で確定している権利・義務に適合した歳入、歳出を取り込む。

役所の会計は単式簿記。

今の役所の会計では、銀行から借りても現金が増えるので収入として扱う。複式簿記なら、負債の増加も記録する。何かを購入した場合、単式簿記だと現金の減少だけ。複式簿記だと、同時に購入した資産の増加も記録する。

複式簿記は 5 つの要素の増減を記録する。費用、収益、資産、純資産、負債。

損益計算書

費用…仕入・給料・光熱水費・支払利息・通信費・消耗品費・固定資産売却損など
収益…売上・受取利息・受取手数料・受取家賃・固定資産売却益など

貸借対照表

資産…現金・建物・車両・備品・土地・貸付金など

負債…借入金・社債・未払金など

純資産…資本金など

費用、収益をいつの処理でも良くするとごまかせる。企業では収益が多い時に費用をまとめると税金が安くなる。それはゆるされないので発生主義。

夕張市は何もしなければ破綻しなかったが、借金をして第三セクターによる観光の基盤づくりをしようとして財政が硬直化した。民間が参入した時期もあったが、次々手を引き行政が引き取った。出納整理期間を利用した会計間の不適切な会計操作が行われた。

企業会計の慣行を参考としてということ。儲けの為の企業会計に準拠する訳ではない。

複式簿記の方が不正はやりにくい。例えば政務活動費も、領収書だけより、通帳などから帳簿をつけることすればごまかしが難しい。

資産の状況を把握できていないと財政破たんに繋がっていく。

公会計改革は、小泉内閣時に制定された行政改革推進法により始まった。ポイントは「資産・債務改革」。そのために「複式簿記の導入」と「固定資産台帳の整備」が求められた。

財務書類 4 表

貸借対照表…バランスシート BS

年度末時点の財政状態を明らかにするもの。

行政コスト計算書… PL

期間中、行政サービスに費やされたコストと、収益の取引高を明らかにするもの。

減価償却費など非現金コストも計上する。

純資産変動計算書… NW

期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするもの。

資金収支計算書… CF

期間中の現金預金の収支の状態を明らかにするもの。現在の現金主義会計の決算に近い書類となる。

この他、附属明細書の作成が求められている。非常に重要なので取り寄せてチェックする。

一番重要なのは有形固定資産減価償却率。そもそも会計制度の改革は資産の把握のため。減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100 で資産老朽化比率が計算できる。

例えば 1754 億円の建物の減価償却累計額が 978 億円なら、978 億円 ÷ 1754 億円 × 100 で老朽化比率は 55.8%。

□グループ討議・発表

参加者が少人数に分かれてのグループ討議を実施した。

討議の内容は2点。①公共施設の更新のために基金積み立てを制度化することについてどう考えますか？②使用料の積算基準に減価償却費を算入すべきと考えますか？

我々のグループは、①については、基金が積めるのであれば積めば良いが、財政状況は自治体により様々で、グループ内でもかなり違いがあり、基金が積めるような状態ではない所もあった。現在は基金を積むことが可能な所も、例えば毎年何億円などと決める事は、それだけ財政の硬直化に繋がるため、金額はその年の財政の余裕度により決めた方が良いとまとめた。講師の意見としては毎年、固定した金額を定めた方が良いとのことだったが、納得しがたかった。

講師の考えでは、基金は、減価償却累計額総額の 3 割位を目標とすると良いのではないかとのことだった。

②については、使用料と言っても、色々あり、減価償却費を算入できるものもあると思われるが、算入すると使用料が過大になるケースもあると思われ、ケースバイケースだが、減価償却費を市民に開示することは、使用料の一つの根拠について理解が深まると考えられるので重要だうとまとめた。講師は、使用料に含める事を重視する考え方のようだったが、含めてうまくいくケースはそれほど多くないよう思った。

■研修の成果

新公会計の概要が掴めた。実感としては、通常の企業会計と違う部分や、財務諸表、附属明細書の分析の仕方をもっと事例を混ぜて詳しく知りたかった。

各自治体の書類も持参していたので、グループ討議では、具体的に各自治体であるテーマで分析して、比較してみるとといった形ができると、新公会計に対する理解がより深まったように思う。

講師が説明された以上に様々な分析方法などが記載された資料を頂いたので、新公会計移行後、しっかり審査に活かしていきたい。

以上